

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部過疎	山振	低開発			指数表選定	実質収支比率		
市町村名	市川町	地方交付税種地	2-3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
人口	22年国調(人)	13,288	産業構造				歳入総額	5,386,553	5,549,619	実質収支比率	3.6	2.5			
	17年国調(人)	14,150	17年国調	12年国調	山振	歳出総額	5,246,621	5,452,025	経常収支比率	87.1	88.8				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	13,653	第1次	261	235	低開発	×	139,932	97,594	(- 1)	( 96.0 )	( 95.3 )			
	22.03.31(人)	13,826	第2次	3.9	3.5	指数表選定		139,174	94,384	標準財政規模	3,880,708	3,829,576			
増減率 (%)	-1.3	2,765		3,076		実質収支	139,174	94,384	財政力指数	0.44	0.45				
面積 (km <sup>2</sup> )	82.70	第3次	41.5	45.2		単年度収支	44,790	3,491	公債費負担比率	19.3	19.5				
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	161		3,448	3,491		積立金	2,411	3,281	健全化判断比率						
世帯数 (世帯)	4,350	51.7	51.3		繰上償還金	17,469	15,815	実質赤字比率	-	-					
職員の状況							積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	実質単年度収支	64,670	22,587	実質公債費比率	17.4	17.8		
	市区町村長	1	5,976	一般職員	107	347,643	3,249	基準財政収入額	1,319,954	1,392,632	将来負担比率	141.1	155.8		
	副市区町村長	1	5,092	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	3,163,300	3,186,405	資金不足比率( 3)				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	18	52,308	2,906	標準税収入額等	1,681,920	1,779,735					
	教育長	1	4,712	教育公務員	4	13,116	3,279	経常経費充当一般財源等	3,352,186	3,370,378					
	議会議長	1	2,950	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	4,275,892	4,253,350					
	議会副議長	1	2,150	合計	111	360,759	3,250	地方債現在高	6,366,632	6,683,915					
	議会議員	12	2,000	ラスバイレス指数			99.1	うち公的資金	4,278,586	4,430,673					
								債務負担行為額(支出予定額)	79,195	99,440					
								収益事業収入	-	-					
							土地開発基金現在高	90,082	89,895						
							積立金	560,128	557,717						
							現在高	3,420	2,629						
							財政調整基金								
							減債基金								
							その他特定目的基金	187,650	175,252						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計		(11) 中播衛生施設事務組合	(20) 兵庫県町土地開発公社
(2) 学校給食特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(9) 下水道事業会計		(12) 中播農業共済事務組合	
(3) リフレッシュパーク市川運営特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(10) 土地開発事業会計		(13) 中播北部行政事務組合	
	(7) 老人保健特別会計			(14) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	
				(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合	
				(16) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	
				(17) 兵庫県市町交通災害共済組合	
				(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,364,247	25.3	1,364,247	39.1	普通税	1,364,247	100.0	-	議会費	78,291	1.5	-	78,291		
地方譲与税	84,097	1.6	84,097	2.4	法定普通税	1,364,247	100.0	-	総務費	632,378	12.1	32,381	561,582		
利子割交付金	6,336	0.1	6,336	0.2	市町村民税	556,678	40.8	-	民生費	1,457,967	27.8	4,842	880,303		
配当割交付金	4,074	0.1	4,074	0.1	個人均等割	18,705	1.4	-	衛生費	761,000	14.5	34,935	684,774		
株式等譲渡所得割交付金	1,352	0.0	1,352	0.0	所得割	482,976	35.4	-	労働費	20,494	0.4	-	3,793		
地方消費税交付金	115,220	2.1	115,220	3.3	法人均等割	23,006	1.7	-	農林水産業費	394,698	7.5	63,036	307,105		
ゴルフ場利用税交付金	14,272	0.3	14,272	0.4	法人税割	31,991	2.3	-	商工費	18,086	0.3	1,320	13,659		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	738,195	54.1	-	土木費	163,351	3.1	65,331	128,910		
自動車取得税交付金	27,783	0.5	27,783	0.8	うち純固定資産税	736,580	54.0	-	消防費	199,389	3.8	13,742	172,107		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,096	2.4	-	教育費	614,689	11.7	75,424	468,000		
地方特例交付金	24,352	0.5	24,352	0.7	市町村たばこ税	37,278	2.7	-	災害復旧費	64,901	1.2	-	12,770		
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,626	0.2	10,626	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	841,377	16.0	-	824,666		
減収補填特例交付金	13,726	0.3	13,726	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,046,431	38.0	1,838,631	52.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,838,631	34.1	1,838,631	52.7	目的税	-	-	-	歳出合計	5,246,621	100.0	291,011	4,135,960		
特別交付税	207,800	3.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,688,164	68.5	3,480,364	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	2,352	0.0	2,352	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,469,864	47.1	1,931,063	1,854,151	48.2	
分担金・負担金	41,613	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,069,873	20.4	945,438	886,823	23.0	
使用料	83,601	1.6	7,251	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	650,570	12.4	531,730	-	-	
手数料	20,781	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	558,614	10.6	160,959	160,131	4.2	
国庫支出金	481,868	8.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	841,377	16.0	824,666	807,197	21.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,364,247	100.0	-	内元利償還金	840,991	16.0	824,280	806,811	21.0	
都道府県支出金	333,061	6.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	386	0.0	386	386	0.0	
財産収入	11,567	0.2	-	-	徴収率	97.9	92.1	97.7	92.5	その他の経費	2,420,845	46.1	2,050,243	1,498,035	38.9
寄附金	6,946	0.1	-	-	(%)	99.1	95.2	98.7	95.4	物件費	785,566	15.0	529,980	244,827	6.4
繰入金	7,007	0.1	-	-	市町村民税	99.1	95.2	98.7	95.4	維持補修費	17,459	0.3	17,459	17,459	0.5
繰越金	97,594	1.8	-	-	純固定資産税	96.9	89.3	96.7	89.4	補助費等	1,130,041	21.5	1,078,884	863,749	22.4
諸収入	196,599	3.6	384	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	438,097	8.4	438,097	435,978	11.3	
地方債	415,400	7.7	-	-	合計	807,301	実質収支	94,963	繰出金	470,469	9.0	411,460	372,000	9.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	170,509	再差引収支	-1	積立金	17,310	0.3	12,460	-	-	
うち臨時財政対策債	360,100	6.7	-	-	下水道	150,602	加入世帯数(世帯)	2,005	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
歳入合計	5,386,553	100.0	3,490,351	100.0	上水道	781	被保険者数(人)	3,644	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	79	投資的経費計	355,912	6.8	154,654	-	-	
					国民健康保険	99,730	1人当り	85	うち人件費	1,649	0.0	112	-	-	
					その他	385,679	国民健康保険	261	普通建設事業費	291,011	5.5	141,884	-	-	
							国民健康保険	85	うち補助	124,939	2.4	3,889	-	-	
							国民健康保険	261	うち単独	159,855	3.0	132,456	-	-	
							国民健康保険	261	災害復旧事業費	64,901	1.2	12,770	-	-	
							国民健康保険	261	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
							国民健康保険	261	歳出合計	5,246,621	100.0	4,135,960	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,220	5,099	140	139	7	6,357	
2 学校給食特別会計	119	119	-	-	-	-	
3 リフレッシュパーク市川運営特別会計	140	140	-	-	-	10	
計 一般会計等	5,387	5,247	140	139	7	6,367	実質赤字額

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	健全割合/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,488	1,393	95	95	100	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,083	1,053	30	30	174	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	163	162	1	1	51	-	-	-	
4 老人保健特別会計	2	2	-	-	-	-	-	-	
5 水道事業会計	394	363	31	547	1	1,027	3		法適用企業
6 下水道事業会計	137	231	-94	60	321	2,845	2,756		法適用企業
7 土地開発事業会計	1	1	-	101	-	-	-		法適用企業
計 公営企業会計等				834		3,972	2,759		連結実質赤字額

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費又は正補財源	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債権保証に係る債務増減	当該団体からの損失補償に係る債務増減	一般会計等負担見込額	備考
1 兵庫県国土開発公社	0	37	-	2	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等								2	地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	健全割合/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考	
1 中播磨生醫事務組合	668	657	11	11	-	327	56		法適用企業
2 中播磨共済事務組合	316	305	11	11	-	-	-		法適用企業
3 中播磨北部行務事務組合	847	819	28	28	-	1,883	981		
4 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	17	15	2	2	1	-	-		
5 兵庫県市町村職員退職手当組合	19,851	18,032	1,819	1,819	-	-	-		
6 兵庫県町議会議員公費支費補償組合	18	17	1	1	-	-	-		
7 兵庫県市町交通広域圏合併協議会	166	166	-	-	36	-	-		
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,711	3,431	280	280	43	-	-		
9 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	546,969	543,693	3,276	3,276	6,347	-	-		
計 一部事務組合等				5,428		2,210	1,037		

公債費負担状況(千円・%)						将来負担状況(千円・%)									
実質公債費比率(千円・%)		将来負担比率(千円・%)				将来負担比率(千円・%)									
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分担率	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分担率	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分担率	
元利償還金	966,274	829,292	823,522	25.8	将来負担額	7,647,338	6,883,915	6,366,632	199.4	PF1事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの					
単元利償還金	80,947	246,259	243,084	7.6	債務負担行為に基づく支出予定額	113,650	94,262	74,872	2.3						
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	205,371	193,532	155,177	4.9	公営企業債等繰入金見込額	1,962,540	2,716,170	2,759,373	86.4						
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	19,746	19,388	19,300	0.6	組合等負担等見込額	1,302,732	1,125,027	1,037,171	32.5						
一時借入金の利子	524	510	386	0.0	退職手当負担見込額	1,605,795	1,556,634	1,484,201	46.5						
合計	(ア)	1,272,862	1,287,981	1,241,559		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-						
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分担率	連結実質赤字額	-	-	-		下水道事業会計 水道事業会計 土地開発事業会計				
		19,746	19,388	19,300	0.6	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-						
PF1事業に係るもの	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-		企業の債権等繰入金見込額 その他会計 公社・三セク等				
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		健全化可能財源等	(イ)	12,632,055	12,176,008	11,722,249					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	893,094	958,127	959,361	30.0					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	108,145	55,663	43,447	1.4					
依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額繰入金見込額	6,458,510	6,302,855	6,210,825	194.5					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(オ)	7,459,749	7,316,645	7,213,633					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率(エ)-(オ)/((イ)-(ウ))×100		171.4	155.8	141.1					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-											
その他上記に準ずるもの	19,746	19,388	19,300	0.6											
利子補給に係るもの	-	-	-	-											
標準財政規模	(イ)	3,746,202	3,829,576	3,880,708											
算入公債費等の額	(ウ)	729,632	712,379	687,018											
分母	(イ)-(ウ)	3,016,570	3,117,197	3,193,690											
実質公債費比率	(ア)-(ウ)	18.0	17.4	16.8											
将来負担比率	(ア)-(ウ)	17.7	17.8	17.4											

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	17.4	25.0	35.0
将来負担比率	141.1	350.0	

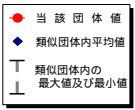
平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。  
 実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県市川町

人口	13,653人	(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %	
面積	82.70 km <sup>2</sup>		決算	赤字	比率	- %	
総人口	5,388,553千円		実収支	赤字	比率	17.4 %	
総収入	5,246,621千円		将来負担	比率	141.1 %		
総支出	139,174千円		市町村	型	H18	- 1	
標準財政規模	3,880,708千円		(年度)	H19	- 1	H20	- 1
地方債現在高	6,366,632千円			H21	- 1	H22	- 1

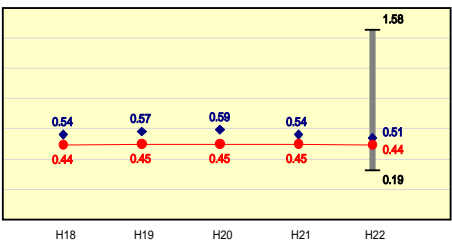


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 22/46 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

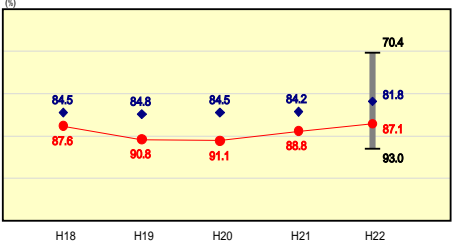


**財政力指数の分析**  
町内には大型事業所も少なく地方税収入も落ち込んでおり、標準的な行政運営にかかる経費に対して標準的な税収入等は、4割程度にしか過ぎず、類似団体平均と比べても低い水準にある。平成17年度より徴収率向上を図るため徴収課（現在は徴収係）を設置し滞納整理業務を強化するなど、歳入確保に努め財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

類似団体内順位 39/46 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

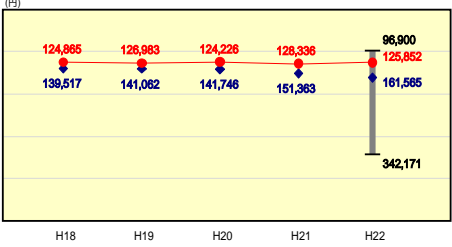


**経常収支比率の分析**  
行財政改革の推進により人件費、公債費等の義務的経費の割合は前年度より改善（対前年度比1.5%減）しているものの、依然として人件費、公債費の割合が高いため類似団体平均よりも悪く、硬直的な財政状況が続いている。高齢化率の上昇に伴う医療費、介護給付費などの経費が今後も増加することから、当面、高い水準で推移する厳しい状況が予想される。「行財政改革重点7項目」に掲げたとおり、今後58歳勤奨退職の推進などによる人件費の削減、また、公債費の抑制を図り義務的経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,852円]

類似団体内順位 10/46 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

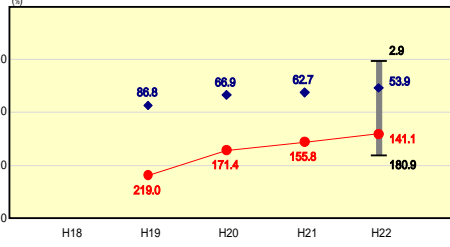


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
議員及び特別職の報酬の削減、退職職員の不補充による職員数の減少、管理職手当等の削減による人件費、また、事務事業の見直しによる内部経費の削減など、行財政改革の推進により類似団体平均に比べ低くなっているものの、人件費決算額構成比(20.4%)は比較的高い水準であるため、今後も定員等の適正化に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [141.1%]

類似団体内順位 40/46 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

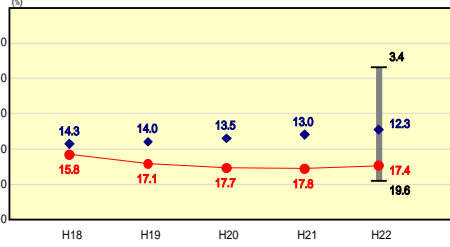


**将来負担比率の分析**  
標準財政規模が県下で最小である当町にとって、地方債残高(普通会計、公営企業及び一部事務組合)などの将来負担額が大きいため、将来負担比率は、前年度より14.7ポイント改善しているものの141.1%と類似団体平均(53.9%)より87.2ポイントも高い数値となっている。今後、下水道事業等すでに計画している事業以外の投資的事業を抑制し、地方債の新規発行を極力抑えるとともに、「行財政改革重点7項目」等に基づく退職者の補充をできる限り抑制することにより、人件費を削減し財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.4%]

類似団体内順位 41/46 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

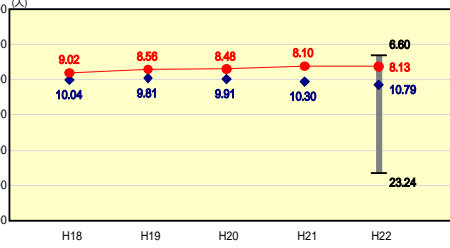


**実質公債費比率の分析**  
平成13年から平成15年度の間に実施したごみ処理場(中播北部行政事務組合)、埋立最終処分場など、大型事業の地方債の償還が本格化したことなどから、ここ数年悪化していたが、H20～H22年度平均の実質公債費比率は17.4%で、類似団体平均(12.3%)より5.1ポイント高いものの、前年より0.4ポイント改善した。平成17年度より着手した特定環境保全公共下水道事業の推進などにより上昇要因はあるものの、行財政改革によりその他の投資的事業を極力抑制し、地方債の新規発行を抑えているため平成21年度をピークに減少に転ずると見込んでいる。今後とも地方債の新規発行を抑制し、財政の健全化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.13人]

類似団体内順位 8/46 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

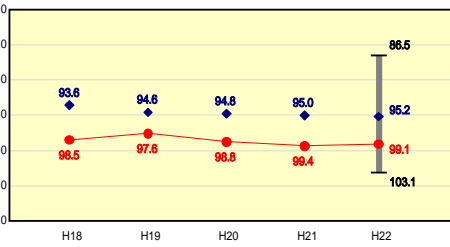


**人口千人当たり職員数の分析**  
定員適正化計画に基づく退職者の不補充により類似団体平均よりも少ない職員数であるが、今後も早期勤奨退職等の推進により、職員数の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.1]

類似団体内順位 41/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析**  
「行財政改革重点7項目」に掲げたとおり、退職職員の不補充による職員数の抑制等により、より一層給与の適正化に努める。

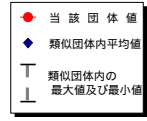
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

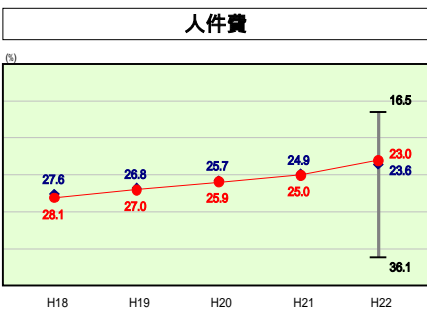
兵庫県市川町

## 経常収支比率の分析

人口	13,653	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
面積	82.70	k m	通	結	実	質	赤	字	比	%							
歳入	5,386,553	千円	算	算	公	債	費	比	率	17.4							
歳出	5,246,621	千円	将	来	負	担	比	率	141.1	%							
実収支	139,174	千円	市	町	村	類	型	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1	H21	- 1	H22	- 1
標準財政規模	3,880,708	千円	(	年	度	毎	)	H21	- 1	H22	- 1						
地方債現在高	6,366,632	千円															

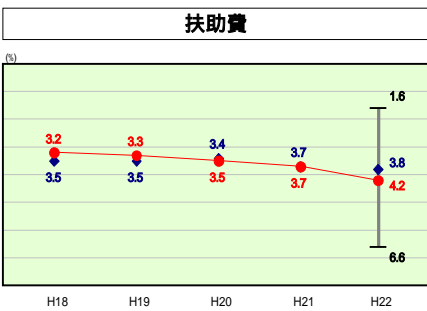


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



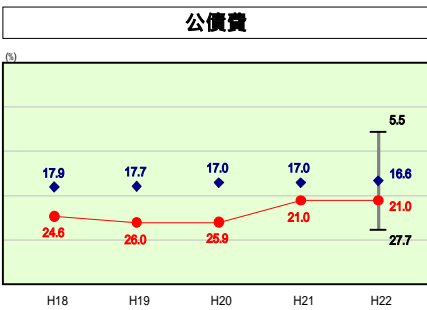
#### 人件費の分析欄

平成17年度の「行財政改革重点7項目」に掲げたとおり、58歳勸奨退職の推進、退職職員の不補充、特別職・議会議員給与費の削減、各種手当等件費の削減に努めた結果、年々数値は減少し、平成22年度は前年度比 2.0%減となり、類似団体平均より0.6ポイント低くなっている。  
今後も定員適正化計画等に基づき、職員数の削減に努める。



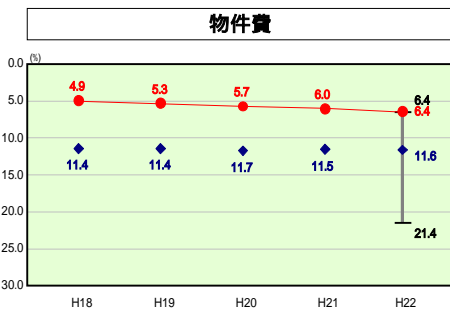
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を0.4ポイント上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者自立支援給付費などの社会保障関連経費が大きく膨らんでいることが挙げられる。これらの経費はなかなか削減できていないのが現状であるが、資格審査等の適正化を進めていくことで上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



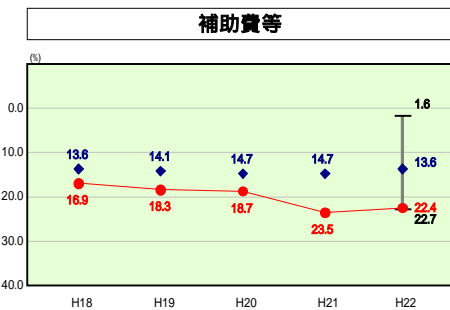
#### 公債費の分析欄

道路、文化センター、埋立処分場などの大型事業を実施したことにより類似団体平均を4.4ポイント上回っている状況にある。しかしながら、ここ数年は行財政改革により投資的経費を抑制し地方債の新規発行を極力抑えているため減少傾向となっている。平成22年度は、前年度比 0.0%で同じ数値となっているが、今後は徐々に減少する見込みである。



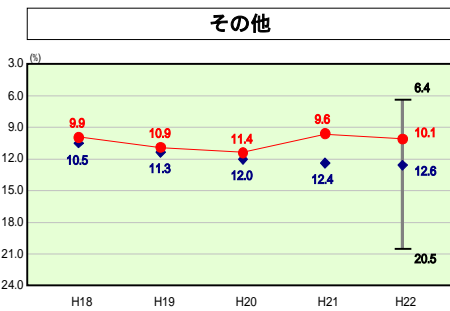
#### 物件費の分析欄

行財政改革に基づき、各種イベント、支所、老朽化施設等の廃止・削減、また、臨時職員数、旅費の削減など内部経費の見直しを進めた結果、類似団体平均より大幅に低くなっている。今後も、各種システム関連経費などの内部経費を見直し、引き続き物件費の抑制に努める。



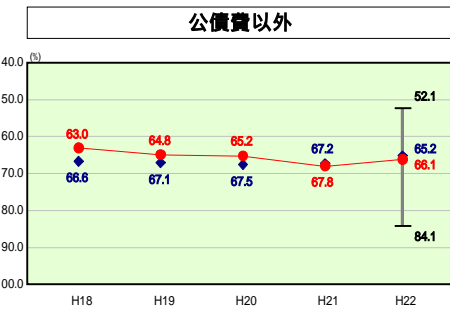
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均を8.8ポイント上回っているが、これは平成21年度から下水道事業会計を法適用事業に切り替えたことにより繰出金から補助金に振り替わったことが主な原因である。  
平成24年度よりコミュニティプラント事業に係る起債の償還が段階的に終了するため一時的に補助費は減少するが、一部事務組合(ごみ、し尿)などの負担金等についても事業内容を見直し経費を抑制していく方針である。



#### その他の分析欄

その他(国保・介護保険・後期高齢者医療特別会計などへの繰出金、維持補修費)に係る経常収支比率が平成21年度から大きく類似団体平均を下回っているのは、下水道事業会計を法適用事業に切り替えたことにより繰出金から補助費に振り替わったことが主な原因である。  
今後、高齢化に伴い介護保険事業等への繰出金が増加すると見込まれるが、介護保険料の適正化を図ることなどにより経費の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

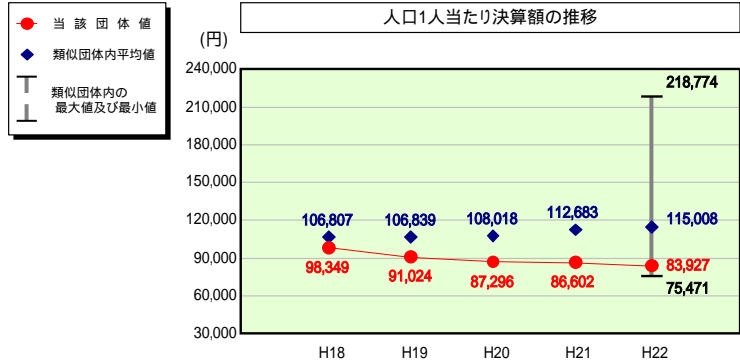
公債費以外では類似団体平均を0.9ポイント上回っているが、これは補助費等において、下水道事業会計補助金、一部事務組合負担金(ごみ、し尿)、消防事務委託などの経費負担額が大きいためである。  
平成24年度よりコミュニティプラント事業に係る起債の償還が段階的に終了するため一時的に補助費は減少するが、一部事務組合(ごみ、し尿)などの負担金等についても事業内容を見直し経費を抑制していく方針である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県市川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



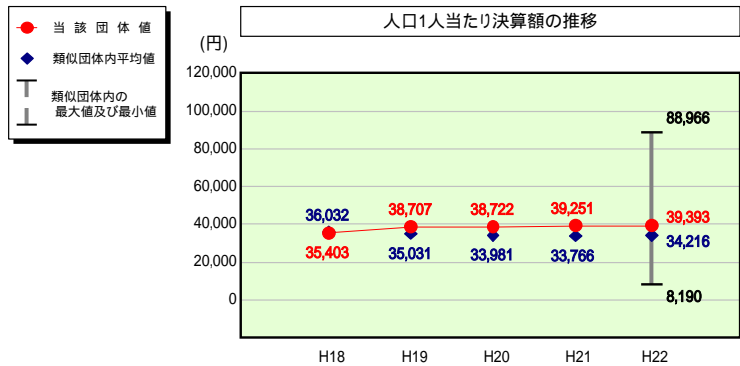
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,069,873	78,362	92,772	15.5
賃金(物件費)	146,470	10,728	8,266	29.8
一部事務組合負担金(補助費等)	15,555	1,139	14,624	92.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,465	766	2,124	63.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,142	4,259	4,954	14.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,649	121	2,299	94.7
退職金	156,293	11,448	10,031	14.1
合計	1,145,861	83,927	115,008	27.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.13	10.79	2.66
ラスパイレス指数	99.1	95.2	3.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

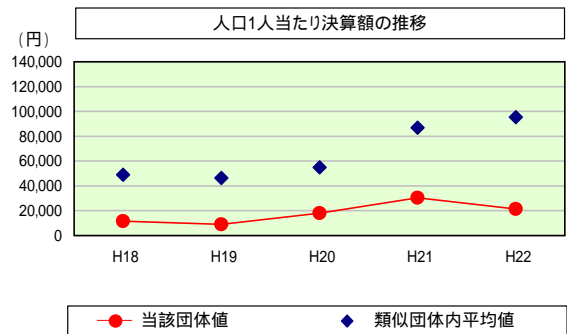


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	823,522	60,318	61,409	1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	243,084	17,804	17,735	0.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	155,177	11,366	7,297	55.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,390	1,420	1,799	21.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	386	28	13	115.4
特定財源の額	16,711	1,224	2,166	43.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	687,018	50,320	51,876	3.0
合計	537,830	39,393	34,216	15.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

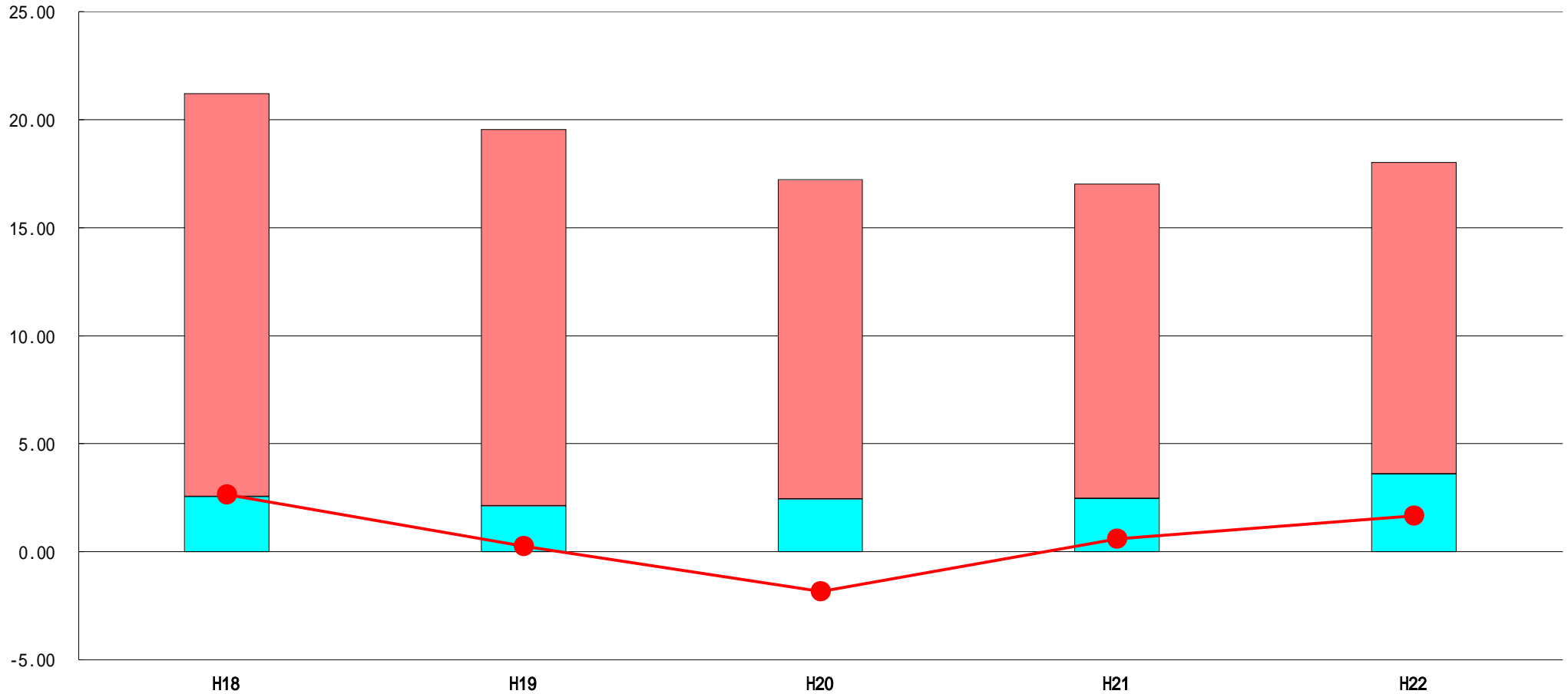
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	168,016	11,656	19.8	48,871	13.1	6.7
うち単独分	91,294	6,334	25.9	30,756	17.5	8.4
H19	128,116	8,991	22.9	46,517	4.8	18.1
うち単独分	80,171	5,626	11.2	26,777	12.9	1.7
H20	252,408	17,992	100.1	54,836	17.9	82.2
うち単独分	95,174	6,784	20.6	30,795	15.0	5.6
H21	421,153	30,461	69.3	86,910	58.5	10.8
うち単独分	229,074	16,568	144.2	50,891	65.3	78.9
H22	291,011	21,315	30.0	95,443	9.8	39.8
うち単独分	159,855	11,708	29.3	48,538	4.6	24.7
過去5年間平均	252,141	18,083	19.3	66,515	13.7	5.6
うち単独分	131,114	9,404	19.7	37,551	9.1	10.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県市川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.65	17.41	14.80	14.56	14.43
 実質収支額		2.56	2.12	2.43	2.46	3.59
 実質単年度収支		2.65	0.25	1.84	0.59	1.67

**分析欄**

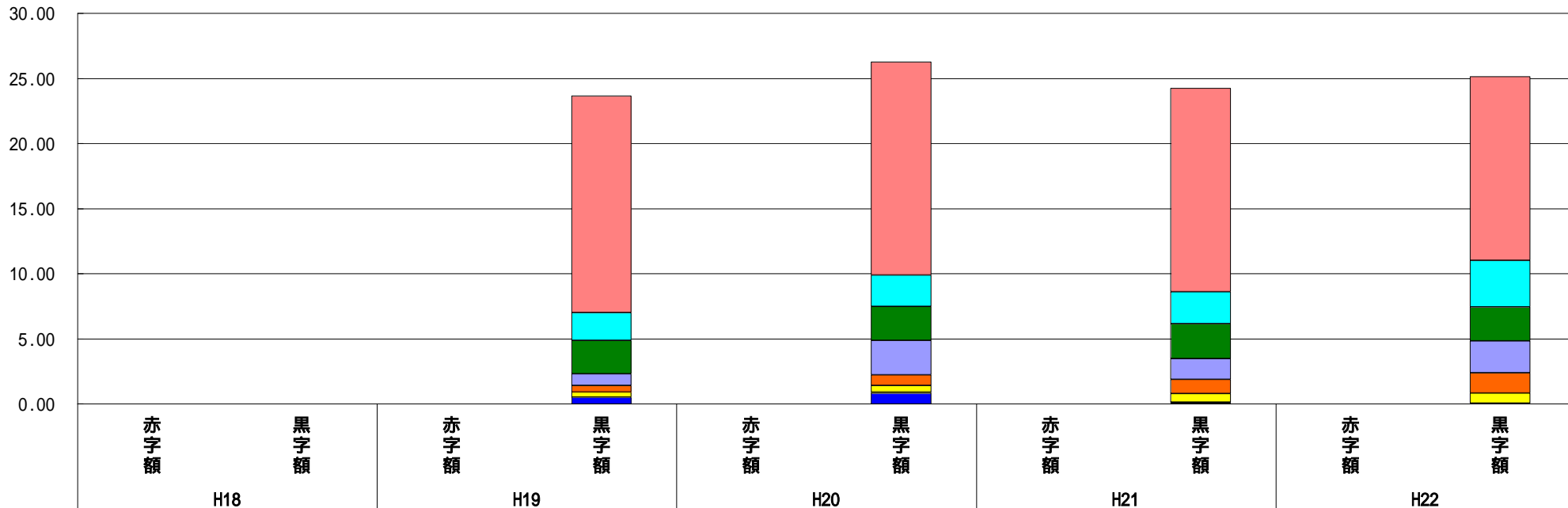
実質収支額の標準財政規模(H18～H22：36億～38億円前後)に対する割合は、2%～3%台の範囲で黒字を維持しているが、当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支は、平成20年度地方交付税等の一般財源が大きく減少したため赤字となり、財政調整基金を取り崩して対応している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県市川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	16.64	16.39	15.65	14.10
一般会計		-	2.12	2.42	2.46	3.58
土地開発事業会計		-	2.59	2.59	2.68	2.61
国民健康保険特別会計		-	0.88	2.66	1.61	2.45
下水道事業会計		-	0.50	0.83	1.07	1.56
介護保険事業特別会計		-	0.39	0.51	0.68	0.78
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.04	0.03
学校給食特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.51	0.83	0.05	0.00

## 分析欄

全会計において黒字を確保しているが、水道事業会計及び土地開発事業会計以外は、一般会計からの繰入金で財源を補てんしながら財政運営を行っている。

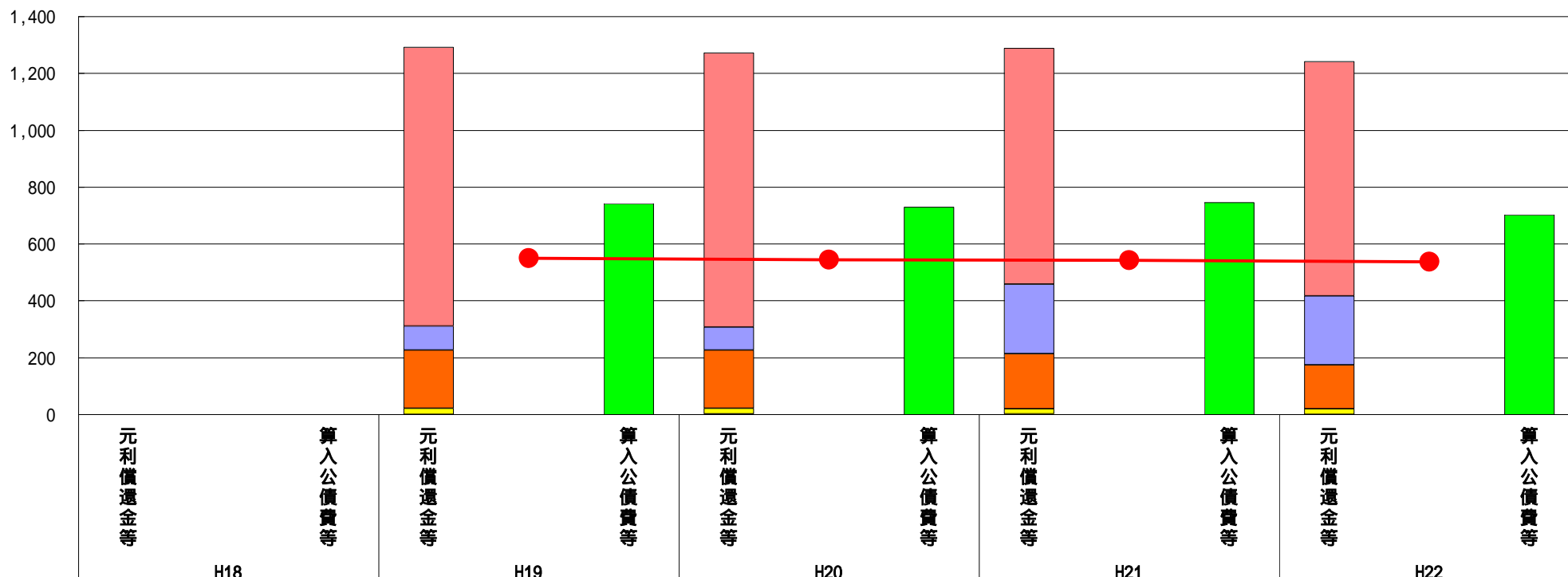


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県市川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	981	966	829	824	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	84	81	245	243	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	206	205	194	155	
	債務負担行為に基づく支出額	-	21	20	19	19	
	一時借入金利息	-	0	1	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	742	729	745	703	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	550	544	543	538	

## 分析欄

平成17年度より着手した特定環境保全公共下水道事業の推進により公営企業債の元利償還金に対する繰入金は年々増加しているが、行財政改革によりその他の投資的事業を極力抑制し、地方債の新規発行を抑えているため元利償還金は減少傾向となっている。そのため、実質公債費比率の分子の額は、年々減少している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

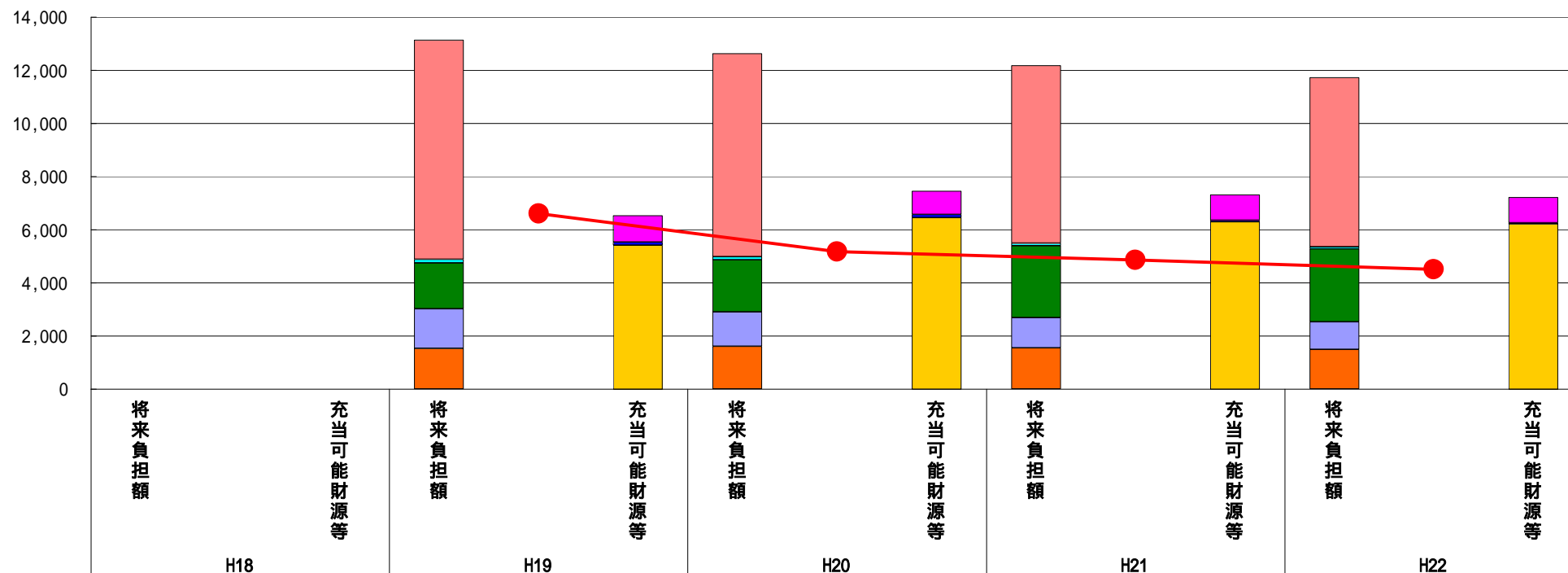
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県市川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,264	7,647	6,684	6,367	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	140	114	94	75	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,713	1,963	2,716	2,759	
	組合等負担等見込額	-	1,490	1,303	1,125	1,037	
	退職手当負担見込額	-	1,533	1,606	1,557	1,484	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	990	893	958	959	
	充当可能特定歳入	-	124	108	56	43	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,413	6,459	6,303	6,211	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,614	5,172	4,859	4,509	

## 分析欄

平成17年度より着手した特定環境保全公共下水道事業の推進により公営企業等繰入見込額は、年々増加している一方、行財政改革によりその他の投資的事業を極力抑制し、地方債の新規発行を抑えているため一般会計及び組合等に係る地方債の現在高は年々減少している。また、退職者の補充をできる限り抑制し人件費を削減したことにより退職手当負担見込額等も減少し、将来負担比率の分子の額は、年々減少している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。